

津市監第178号  
令和3年8月19日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 西 山 み え

令和2年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度津市公営企業会計決算を津市監査基準(令和2年津市監査委員告示第3号)に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。



令和 2 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	令和2年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	13
2	令和2年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	15
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	20
(5)	まとめ	22
3	令和2年度津市下水道事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	30
(5)	一般会計繰入金	32
(6)	まとめ	32
4	令和2年度津市駐車場事業会計決算の状況	34
(1)	事業実績	34
(2)	予算の執行状況	35
(3)	経営成績	36
(4)	財政状態	38
(5)	まとめ	41
5	令和2年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	42
(1)	事業実績	42

(2) 予算の執行状況 .....	43
(3) 経営成績 .....	45
(4) 他会計繰出金 .....	48
(5) 財政状態 .....	48
(6) まとめ .....	51

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
  - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
  - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

# 令和 2 年度津市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

審査の対象は、次の令和 2 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和 2 年度津市水道事業会計決算
- 2 令和 2 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和 2 年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和 2 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和 2 年度津市モーターボート競走事業会計決算

## 第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 3 年 7 月 5 日から同年 8 月 12 日までである。

## 第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

## 1 令和2年度津市水道事業会計決算の状況

### (1) 事業実績

令和2年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和2年度末の上水道における給水区域内人口は27万4,704人で、令和元年度に比べ1,512人の減少、給水人口は27万3,605人で、令和元年度に比べ1,506人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は4,041万4,780立方メートルで、このうち県営水道から2,273万514立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の56.2パーセントを占めている。

有収率は81.88パーセントで、令和元年度から1.13ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	274,704	276,216	△ 1,512	△ 0.5	
給 水 人 口	人	273,605	275,111	△ 1,506	△ 0.5	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0		
給 水 戸 数	戸	135,544	134,917	627	0.5	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	40,414,780	40,008,000	406,780	1.0	
う ち 県 営 水 道 水 量	m <sup>3</sup>	22,730,514	21,475,181	1,255,333	5.8	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	56.2	53.7	2.5		
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	110,725	109,311	1,414	1.3	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	119,927	118,618	1,309	1.1	
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	221,919	221,919	0	0.0	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	33,091,053	33,210,640	△ 119,587	△ 0.4	
内 訳	一 般 用	m <sup>3</sup>	33,050,570	33,171,996	△ 121,426	△ 0.4
	公 衆 浴 場 用	m <sup>3</sup>	27,685	29,079	△ 1,394	△ 4.8
	一 時 用	m <sup>3</sup>	12,798	9,565	3,233	33.8
有 収 率 (注2)	%	81.88	83.01	△ 1.13		
給 水 工 事 件 数	件	4,025	3,871	154	4.0	
建 設 改 良 費	千円	1,915,078	1,450,287	464,791	32.0	
職 員 数	人	95	88	7	8.0	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収益的収入は、予算額77億6,643万4千円に対し、決算額は76億8,184万円9千円（うち仮受消費税及び地方消費税5億3,608万1千円）で、収入率は98.9パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	7,766,434	(536,081) 7,681,849	△ 84,585	98.9
営 業 収 益	6,247,648	(522,305) 6,122,409	△ 125,239	98.0
営 業 外 収 益	1,511,176	(13,093) 1,548,227	37,051	102.5
特 別 利 益	7,610	(683) 11,213	3,603	147.3

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和2年度の収益的支出は、予算額79億3,380万4千円に対し、決算額は74億2,756万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億7万4千円）で、執行率は93.6パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,933,804	(400,074) 7,427,568	506,236	93.6
営 業 費 用	7,529,135	(399,615) 7,098,376	430,759	94.3
営 業 外 費 用	396,379	322,763	73,616	81.4
特 別 損 失	8,290	(460) 6,429	1,861	77.6

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和2年度の資本的収入は、予算額12億4,952万2千円に対し、決算額は12億6,387万3千円で、収入率は101.1パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,249,522	1,263,873	14,351	101.1
企 業 債	914,800	914,800	0	100.0
出 資 金	9,300	9,300	0	100.0
補 助 金	302,381	307,381	5,000	101.7
負 担 金	23,041	32,392	9,351	140.6

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和2年度の資本的支出は、予算額37億1,734万4千円に対し、決算額は33億2,453万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億7,765万1千円）、翌年度繰越額は1億8,400万円で、執行率は89.4パーセントとなり、2億881万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億6,065万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,768万3千円、過年度分損益勘定留保資金19億1,297万6千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,717,344	(177,651) 3,324,532	184,000	208,812	89.4
建 設 改 良 費	2,485,524	(177,651) 2,092,729	184,000	208,795	84.2
企 業 債 償 還 金	1,131,800	1,131,798	0	2	100.0
投 資	100,020	100,005	0	15	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	914,800	914,800	0
た な 卸 資 産 購 入	71,833	48,368	23,465

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	852,937	837,995	14,942

### (3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和2年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は71億4,576万8千円、総費用は70億4,356万8千円で、1億220万円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	5,600,104	78.4	営 業 費 用	6,698,762	95.1	△ 1,098,658
営 業 外 収 益	1,535,134	21.5	営 業 外 費 用	339,832	4.8	1,195,302
特 別 利 益	10,530	0.1	特 別 損 失	4,974	0.1	5,556
計	7,145,768	100.0	計	7,043,568	100.0	102,200

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,600,104	78.4	5,740,361	80.7	△ 140,257	△ 2.4
給 水 収 益	5,217,837	73.0	5,506,837	77.5	△ 289,000	△ 5.2
受 託 工 事 収 益	351,939	4.9	202,479	2.8	149,460	73.8
そ の 他 営 業 収 益	30,328	0.4	31,045	0.4	△ 717	△ 2.3
営 業 外 収 益	1,535,134	21.5	1,347,267	19.0	187,867	13.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,659	0.1	10,419	0.1	△ 5,760	△ 55.3
他 会 計 補 助 金	388,425	5.4	156,690	2.2	231,735	147.9
負 担 金	7,291	0.1	4,579	0.1	2,712	59.2
雑 収 益	223,551	3.1	219,261	3.1	4,290	2.0
新 規 給 水 加 入 金	119,783	1.7	143,652	2.0	△ 23,869	△ 16.6
長 期 前 受 金 戻 入	791,425	11.1	812,666	11.4	△ 21,241	△ 2.6
特 別 利 益	10,530	0.1	21,330	0.3	△ 10,800	△ 50.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10,530	0.1	3,123	0.0	7,407	237.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	18,206	0.3	△ 18,206	△ 100.0
計	7,145,768	100.0	7,108,958	100.0	36,810	0.5

未収給水収益の収入状況は、表10のとおりであり、令和2年度の収入済額は59億574万2千円で、調定額63億5,652万8千円に対し、92.9パーセントの収納率で、不納欠損額は1,347万9千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率	
令 和 2 年 度	現年度分	5,740,337	5,368,812	0	371,525	93.5
	過年度分	616,190	536,929	13,479	65,782	87.1
	計	6,356,528	5,905,742	13,479	437,307	92.9
令 和 元 年 度	現年度分	5,987,078	5,437,629	0	549,448	90.8
	過年度分	617,599	530,280	15,144	72,175	85.9
	計	6,604,677	5,967,910	15,144	621,623	90.4
増 減	現年度分	△ 246,740	△ 68,817	0	△ 177,923	2.7
	過年度分	△ 1,409	6,649	△ 1,665	△ 6,393	1.2
	計	△ 248,149	△ 62,168	△ 1,665	△ 184,315	2.5

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 12 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,698,762	95.1	6,477,001	95.2	221,761	3.4
原水及び浄水費	2,932,947	41.6	2,961,414	43.5	△ 28,467	△ 1.0
配水及び給水費	697,341	9.9	698,545	10.3	△ 1,204	△ 0.2
受託工事費	311,273	4.4	189,572	2.8	121,701	64.2
業 務 費	385,637	5.5	365,980	5.4	19,657	5.4
総 係 費	408,382	5.8	323,559	4.8	84,823	26.2
減価償却費	1,917,760	27.2	1,925,153	28.3	△ 7,393	△ 0.4
資産減耗費	45,066	0.6	12,446	0.2	32,620	262.1
その他営業費用	355	0.0	333	0.0	22	6.6
営 業 外 費 用	339,832	4.8	321,523	4.7	18,309	5.7
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	248,095	3.5	271,380	4.0	△ 23,285	△ 8.6
雑 支 出	91,738	1.3	50,142	0.7	41,596	83.0
特 別 損 失	4,974	0.1	6,842	0.1	△ 1,868	△ 27.3
過年度損益修正損	4,974	0.1	6,842	0.1	△ 1,868	△ 27.3
計	7,043,568	100.0	6,805,365	100.0	238,203	3.5

表 12 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職員給与費(注1)	616,843	9.2	624,472	9.4	△ 7,629	△ 1.2
支 払 利 息	248,095	3.7	271,380	4.1	△ 23,285	△ 8.6
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,927,084	28.6	1,933,507	29.3	△ 6,423	△ 0.3
動 力 費	124,951	1.9	144,166	2.2	△ 19,215	△ 13.3
受 水 費	2,357,061	35.0	2,345,899	35.5	11,162	0.5
そ の 他 (注2)	1,453,286	21.6	1,289,527	19.5	163,759	12.7
計	6,727,321	100.0	6,608,952	100.0	118,369	1.8

(注1) 受託工事費分は含まない。令和元年度は退職給付費含む。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。資産減耗費のうち撤去費用を含む。

## エ 経営分析指標

令和2年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

### (ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和2年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.9	49.3	0.6
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.3	92.2	0.1
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.0	53.5	0.5
配 水 管 使 用 効 率 ( m <sup>3</sup> /m )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	17.2	17.1	0.1
固 定 資 産 使 用 効 率 ( m <sup>3</sup> /万 円 )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.8	8.7	0.1
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 ( 人 )	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,942.0	3,987.1	△ 1,045.1
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	355,818	481,314	△ 125,496
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 ( 千 円 )	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	56,432	80,259	△ 23,827
供 給 単 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	157.68	165.82	△ 8.14
給 水 原 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価等})}{\text{年間総有収水量}}$	179.37	174.52	4.85

#### a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和2年度は49.9パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

#### b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和2年度は92.3パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

#### c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和2年度は54.0パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

#### d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は17.2で、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は8.8で、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は2,942.0人で、令和元年度の状況と比較すると、1,045.1人減少している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は35万5,818立方メートルで、令和元年度の状況と比較すると、12万5,496立方メートル減少している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は5,643万2千円で、令和元年度の状況と比較すると、2,382万7千円減少している。

i 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和2年度は157.68円となっており、令和元年度の状況と比較すると、8.14円低下している。

j 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和2年度は179.37円となっており、令和元年度の状況と比較すると、4.85円上昇している。

(イ) 経営比率

令和2年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	82.2	88.1	△ 5.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.5	104.5	△ 3.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 ( 注 )}} \times 100$	0.2	0.6	△ 0.4
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	4.8	4.9	△ 0.1
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	26.5	26.2	0.3
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	10.2	8.9	1.3

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

- a 営業収支比率  
基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は82.2パーセントで、令和元年度と比較すると、5.9ポイント低下している。
- b 総収支比率  
事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は101.5パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、3.0ポイント低下している。
- c 総資本利益率  
総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和2年度は0.2パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。
- d 企業債利息対給水収益比率  
給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和2年度は4.8パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。
- e 企業債元利償還金対給水収益比率  
給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和2年度は26.5パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。
- f 職員給与費対給水収益比率  
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和2年度は10.2パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、1.3ポイント上昇している。



#### (4) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年3月31日現在 (期 末)	令和2年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	46,474,486	46,217,281	257,205	0.6
	流 動 資 産	5,503,076	5,665,549	△ 162,473	△ 2.9
資 産 合 計		51,977,561	51,882,830	94,731	0.2
負 債	固 定 負 債	15,164,089	15,364,826	△ 200,737	△ 1.3
	流 動 負 債	2,528,025	2,026,799	501,226	24.7
	繰 延 収 益	12,934,435	13,260,108	△ 325,673	△ 2.5
	計	30,626,549	30,651,732	△ 25,183	△ 0.1
資 本	資 本 金	20,468,206	20,155,313	312,893	1.6
	剰 余 金	882,806	1,075,785	△ 192,979	△ 17.9
	計	21,351,012	21,231,098	119,914	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計		51,977,561	51,882,830	94,731	0.2

##### (ア) 資 産

資産の総額は519億7,756万1千円で、期首に比べ9,473万1千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定資産

固定資産は464億7,448万6千円で、期首に比べ2億5,720万5千円増加した。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

###### b 流動資産

流動資産は55億307万6千円で、期首に比べ1億6,247万3千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

##### (イ) 負 債

負債の総額は306億2,654万9千円で、期首に比べ2,518万3千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定負債

固定負債は151億6,408万9千円で、期首に比べ2億73万7千円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

###### b 流動負債

流動負債は25億2,802万5千円で、期首に比べ5億122万6千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

###### c 繰延収益

繰延収益は129億3,443万5千円で、期首に比べ3億2,567万3千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は213億5,101万2千円で、期首に比べ1億1,991万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は204億6,820万6千円で、期首に比べ3億1,289万3千円増加した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は8億8,280万6千円で、期首に比べ1億9,297万9千円減少した。これは、主に純利益が減少したことによるものである。

イ 財務比率

令和2年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.4	89.1	0.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	29.2	29.6	△ 0.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	66.0	66.5	△ 0.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	94.0	92.7	1.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	135.6	134.0	1.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.7	279.5	△ 61.8

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和2年度は89.4パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は29.2パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされて

おり、令和2年度は66.0パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和2年度は94.0パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、1.3ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和2年度は135.6パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、1.6ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和2年度は217.7パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、61.8ポイント低下している。

## (5) まとめ

令和2年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が27万4,704人、給水人口は27万3,605人、有収水量は3,309万1,053立方メートルで、有収率は81.88パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の基本料金2か月分の無料化を実施したことにより、給水収益が減少した。これに対し一般会計より2億2,778万2千円の繰入があったことから、その分営業外収益が増加している。

この結果、総収益は71億4,576万8千円、総費用は70億4,356万8千円で、最終的には1億220万円の純利益が生じているものの、基本料金無料化の実施により給水収益が減少したこともあり、営業損失は10億9,865万8千円となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大口の利用者の使用水量が減ったこと等により、基本料金無料化分を除いても給水収益が令和元年度と比較して約6,300万円減少したことから、営業損失は拡大している。

また、平成30年3月に策定された「第2次津市水道事業基本計画」に基づき、管路等の更新を行っているが、施設の劣化による漏水の増加により有収率は年々低下傾向にある。

同計画において令和3年度からの実施を予定していた水道料金の改定が新型コロナウイルス感染症の影響により見送られたこと等、当初の計画との相違も生じてきていることから、適宜計画の見直しを実施するとともに、経営基盤強化のための取組を今後も着実に実施されたい。

なお、今後の水道事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

### ア 未収金対策について

水道料金の未収金対策については、給水停止の基準を厳格化したこと等により、過年度分の未収入額は、令和元年度の7,217万5千円から令和2年度の6,578万2千円

と 639 万 3 千円の減少となっている。

しかしながら、高額滞納者の滞納額や 3 年以上停滞している額は増加していることから、不当に支払を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処されたい。

イ 遅延損害金の徴収について

令和元年度津市公営企業決算審査意見書において、水道料金の滞納があった場合における督促手数料及び延滞金徴収の検討を指摘したところ、民法の規定による遅延損害金を徴収すると整理したとのことであった。

しかしながら、その後も遅延損害金を徴収した事例はないことから、早期にこれを徴収されたい。

## 2 令和2年度津市工業用水道事業会計決算の状況

### (1) 事業実績

令和2年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は28万9,323立方メートルで、令和元年度に比べ2万3,971立方メートル増加している。

有収水量は28万6,329立方メートルで、令和元年度に比べ2万3,450立方メートル増加し、有収率は98.97パーセントで、令和元年度に比べ0.1ポイント低下した。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	289,323	265,352	23,971	9.0
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	793	725	68	9.4
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,317	1,150	167	14.5
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	286,329	262,879	23,450	8.9
有 収 率	%	98.97	99.07	△ 0.10	
職 員 数	人	1	1	0	0.0

### (2) 予算の執行状況

#### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収益的収入は、予算額2,403万3千円に対し、決算額は2,394万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税216万6千円）で、収入率は99.6パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	24,033	(2,166) 23,948	△ 85	99.6
営 業 収 益	23,760	(2,160) 23,760	0	100.0
営 業 外 収 益	273	(6) 188	△ 85	68.9

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

#### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和2年度の収益的支出は、予算額2,243万7千円に対し、決算額は1,960万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税35万4千円）で、執行率は87.4パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	22,437	(354) 19,607	2,830	87.4
営 業 費 用	21,437	(354) 18,958	2,479	88.4
営 業 外 費 用	1,000	650	350	65.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

#### ウ 資本的収入

令和2年度の資本的収入は、なかった。

#### エ 資本的支出

令和2年度の資本的支出は、なかった。

### (3) 経営成績

#### ア 収益・費用の概要

令和2年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,178万2千円、総費用は1,744万1千円で、434万1千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額	構成比	総費用	金額	構成比	損益
営業収益	21,600	99.2	営業費用	17,441	100.0	4,159
営業外収益	182	0.8	営業外費用	0	0.0	182
計	21,782	100.0	計	17,441	100.0	4,341

#### イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	21,600	99.2	21,600	97.7	0	0.0
給水収益	21,600	99.2	21,600	97.7	0	0.0
営業外収益	182	0.8	499	2.3	△317	△63.5
受取利息及び配当金	122	0.6	437	2.0	△315	△72.1
雑収益	60	0.3	63	0.3	△3	△4.8
計	21,782	100.0	22,099	100.0	△317	△1.4

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	17,441	100.0	21,941	100.0	△ 4,500	△ 20.5
原 水 及 び 浄 水 費	1,645	9.4	5,816	26.5	△ 4,171	△ 71.7
総 係 費	11,706	67.1	11,942	54.4	△ 236	△ 2.0
減 価 償 却 費	4,091	23.5	4,156	18.9	△ 65	△ 1.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	26	0.1	△ 26	△ 100.0

エ 経営分析指標

令和2年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和2年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和2年度	令和元年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	年間総配水量	192.9	176.9	16.0
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	年間総配水量	69.4	58.0	11.4
	有形固定資産			
供 給 単 価 (円 / m <sup>3</sup> )	給水収益	75.44	82.17	△ 6.73
	年間総有収水量			
給 水 原 価 (円 / m <sup>3</sup> )	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	60.91	83.46	△ 22.55
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は192.9で、令和元年度の状況と比較すると、16.0ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和2年度は69.4で、令和元年度の状況と比較



すると 11.4 ポイント上昇している。

c 供給単価

有収水量 1 立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和 2 年度は 75.44 円となっており、令和元年度の状況と比較すると、6.73 円低下している。

d 給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和 2 年度は 60.91 円となっており、令和元年度の状況と比較すると、22.55 円低下している。

(イ) 経営比率

令和 2 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 8 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和 2 年度	令和元年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	123.8	98.4	25.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	124.9	100.7	24.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 ( 注 )}} \times 100$	2.0	0.1	1.9

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 2 年度は 123.8 パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、25.4 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 2 年度は 124.9 パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、24.2 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和 2 年度は 2.0 パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、1.9 ポイント上昇している。

#### (4) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年3月31日現在 (期 末)	令和2年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	41,662	45,753	△ 4,091	△ 8.9
	流 動 資 産	181,170	172,885	8,285	4.8
資 産 合 計		222,832	218,639	4,193	1.9
負 債	流 動 負 債	6,506	6,653	△ 147	△ 2.2
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	6,589	6,736	△ 147	△ 2.2
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	82,689	78,348	4,341	5.5
	計	216,243	211,902	4,341	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計		222,832	218,639	4,193	1.9

##### (ア) 資 産

資産の総額は2億2,283万2千円で、期首に比べ419万3千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定資産

固定資産は4,166万2千円で、期首に比べ409万1千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

###### b 流動資産

流動資産は1億8,117万円で、期首に比べ828万5千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

##### (イ) 負 債

負債の総額は658万9千円で、期首に比べ14万7千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 流動負債

流動負債は650万6千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ14万7千円減少した。

###### b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前

受金として計上した未償却の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億1,624万3千円で、期首に比べ434万1千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は8,268万9千円で、期首に比べ434万1千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

令和2年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和2年度	令和元年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.7	20.9	△ 2.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.1	97.0	0.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	19.3	21.6	△ 2.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	19.3	21.6	△ 2.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,784.6	2,598.5	186.1

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和2年度は18.7パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、2.2ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は97.1パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場か

ら、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和2年度は19.3パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、2.3ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和2年度は19.3パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、2.3ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和2年度は2,784.6パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、186.1ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和2年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は28万6,329立方メートル、有収率は98.97パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,178万2千円、総費用は1,744万1千円で、434万1千円の純利益が生じた。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、計画的に施設の修繕を実施する等、今後も適切な維持管理に努められたい。

### 3 令和2年度津市下水道事業会計決算の状況

#### (1) 事業実績

令和2年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和2年度末の下水道における処理区域内人口は14万1,307人で、令和元年度に比べ1,233人の増加、人口普及率は51.3パーセントで令和元年度に比べ0.7ポイント上昇している。

有収水量は1,427万1,282立方メートル、汚水処理水量は1,813万1,340立方メートルとなっており、有収率は78.71パーセントで令和元年度から3.04ポイント上昇している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	141,307	140,074	1,233	0.9
処 理 区 域 内 戸 数	戸	66,389	65,287	1,102	1.7
処 理 区 域 面 積	ha	3,637.4	3,584.6	52.8	1.5
人 口 普 及 率	%	51.3	50.6	0.7	
水 洗 化 人 口	人	122,403	119,939	2,464	2.1
水 洗 化 戸 数	戸	56,653	55,104	1,549	2.8
水 洗 化 率	%	86.6	85.6	1.0	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,271,282	13,837,049	434,233	3.1
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	18,131,340	18,286,565	△ 155,225	△ 0.8
有 収 率 (注)	%	78.71	75.67	3.04	
職 員 数	人	62	68	△ 6	△ 8.8

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

#### (2) 予算の執行状況

##### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収益的収入は、予算額105億1,556万1千円に対し、決算額は106億4,391万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,357万5千円）で、収入率は101.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	10,515,561	(213,575) 10,643,918	128,357	101.2
営業収益	3,594,797	(213,506) 3,610,849	16,052	100.4
営業外収益	6,888,656	(5) 6,959,935	71,279	101.0
特別利益	32,108	(64) 73,133	41,025	227.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

## イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和2年度の収益的支出は、予算額95億3,368万円に対し、決算額は93億7,479万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億386万9千円）で、執行率は98.3パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	9,533,680	(203,868) 9,374,791	158,889	98.3
営業費用	8,306,802	(203,554) 8,196,478	110,324	98.7
営業外費用	1,221,480	1,174,257	47,223	96.1
特別損失	5,398	(314) 4,056	1,342	75.1

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

## ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和2年度の資本的収入は、予算額82億659万7千円に対し、決算額52億8,215万5千円で、収入率は64.4パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	8,206,597	5,282,155	△ 2,924,442	64.4
企業債	5,099,400	3,398,400	△ 1,701,000	66.6
負担金	151,460	177,818	26,358	117.4
補助金	2,955,737	1,705,937	△ 1,249,800	57.7

## エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和2年度の資本的支出は、予算額112億2,361万6千円に対し、決算額は79億3,566万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億886万7千円）、翌年度繰越額は31億1,720万8千円で、執行率は70.7

パーセントとなり、1億7,074万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億3,940万円及び令和元年度同意済企業債の発行分5,450万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額1億6,500万円を加えた額50億5,325万5千円が資本的支出額に不足する額28億8,241万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,854万9千円及び当年度分損益勘定留保資金28億4,386万2千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	11,223,616	(208,867) 7,935,666	3,117,208	170,742	70.7
建設改良費	6,144,024	(200,390) 2,888,542	3,084,741	170,741	47.0
流域下水道 建設負担金	125,716	(8,477) 93,249	32,467	0	74.2
企業債償還金	4,953,876	4,953,875	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	5,099,400	3,398,400	1,701,000

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	541,567	531,692	9,875

### (3) 経営成績

#### ア 収益・費用の概要

令和2年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は104億1,728万円、総費用は91億8,670万1千円で、12億3,057万8千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	3,397,343	32.6		営業費用	7,992,924	87.0		△ 4,595,580
営業外収益	6,946,867	66.7		営業外費用	1,190,485	13.0		5,756,383
特別利益	73,069	0.7		特別損失	3,293	0.0		69,776
計	10,417,280	100.0		計	9,186,701	100.0		1,230,578

#### イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,397,343	32.6	2,968,283	28.9	429,060	14.5
下水道使用料	2,136,901	20.5	1,844,240	18.0	292,661	15.9
他会計負担金	1,258,297	12.1	1,122,315	10.9	135,982	12.1
その他営業収益	2,144	0.0	1,727	0.0	417	24.1
営業外収益	6,946,867	66.7	7,286,961	70.9	△ 340,094	△ 4.7
他会計補助金	2,863,128	27.5	3,338,154	32.5	△ 475,026	△ 14.2
国庫補助金	0	0.0	500	0.0	△ 500	△ 100.0
県補助金	2,950	0.0	3,216	0.0	△ 266	△ 8.3
長期前受金戻入	3,755,186	36.0	3,788,840	36.9	△ 33,654	△ 0.9
雑収益	325,604	3.1	156,251	1.5	169,353	108.4
特別利益	73,069	0.7	15,789	0.2	57,280	362.8
過年度損益修正益	732	0.0	591	0.0	141	23.9
その他特別利益	72,337	0.7	15,198	0.1	57,139	376.0
計	10,417,280	100.0	10,271,033	100.0	146,247	1.4



下水道使用料の収入状況は、表 10 のとおりであり、令和 2 年度の収入済額は 23 億 7,478 万 7 千円で、調定額 26 億 469 万 2 千円に対し、91.2 パーセントの収納率で、不納欠損額は 603 万 5 千円である。

表 10 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和2年度	現年度分	2,351,198	2,180,046	0	171,152	92.7
	過年度分	253,494	194,741	6,035	52,719	76.8
	計	2,604,692	2,374,787	6,035	223,871	91.2
令和元年度	現年度分	2,014,996	1,806,323	0	208,672	89.6
	過年度分	213,619	157,939	7,251	48,430	73.9
	計	2,228,615	1,964,262	7,251	257,102	88.1
増減	現年度分	336,202	373,723	0	△ 37,521	3.1
	過年度分	39,875	36,802	△ 1,216	4,290	2.9
	計	376,077	410,525	△ 1,216	△ 33,231	3.0

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 11 のとおりであり、令和 2 年度の収入済額は 1 億 7,755 万 9 千円で、調定額 2 億 575 万 8 千円に対し、86.3 パーセントの収納率で、不納欠損額は 124 万 8 千円である。

表 11 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和2年度	現年度分	177,482	163,073	0	14,409	91.9
	過年度分	28,276	14,486	1,248	12,541	51.2
	計	205,758	177,559	1,248	26,950	86.3
令和元年度	現年度分	150,907	133,907	0	17,000	88.7
	過年度分	23,894	11,961	919	11,015	50.1
	計	174,801	145,867	919	28,015	83.4
増減	現年度分	26,576	29,167	0	△ 2,591	3.2
	過年度分	4,381	2,525	329	1,527	1.1
	計	30,957	31,692	329	△ 1,064	2.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。

表 12 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,992,924	87.0	8,067,821	86.4	△ 74,897	△ 0.9
汚 水 管 渠 費	253,153	2.8	301,789	3.2	△ 48,636	△ 16.1
雨 水 管 渠 費	18,690	0.2	20,557	0.2	△ 1,867	△ 9.1
汚 水 ポ ン プ 場 費	28,811	0.3	54,010	0.6	△ 25,199	△ 46.7
雨 水 ポ ン プ 場 費	110,399	1.2	128,065	1.4	△ 17,666	△ 13.8
処 理 場 費	448,028	4.9	449,661	4.8	△ 1,633	△ 0.4
委 任 業 務 費	142,560	1.6	152,902	1.6	△ 10,342	△ 6.8
普 及 指 導 費	22,469	0.2	25,774	0.3	△ 3,305	△ 12.8
業 務 費	101,280	1.1	118,558	1.3	△ 17,278	△ 14.6
総 係 費	188,540	2.1	170,542	1.8	17,998	10.6
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,113,688	12.1	1,064,033	11.4	49,655	4.7
減 価 償 却 費	5,565,307	60.6	5,581,929	59.8	△ 16,622	△ 0.3
営 業 外 費 用	1,190,485	13.0	1,265,294	13.6	△ 74,809	△ 5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	989,202	10.8	1,075,828	11.5	△ 86,626	△ 8.1
補 助 交 付 金	14,736	0.2	15,311	0.2	△ 575	△ 3.8
雑 支 出	186,547	2.0	174,155	1.9	12,392	7.1
特 別 損 失	3,293	0.0	1,641	0.0	1,652	100.7
過 年 度 損 益 修 正 損	3,293	0.0	1,641	0.0	1,652	100.7
計	9,186,701	100.0	9,334,756	100.0	△ 148,055	△ 1.6

エ 経営分析指標

令和2年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和2年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 13 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和2年度	令和元年度	増 減
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	39.3	40.2	△ 0.9
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口 ( 人 )	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,447	3,592	△ 145
使 用 料 単 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	149.7	133.3	16.4
汚 水 処 理 原 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	166.2	171.5	△ 5.3
経 費 回 収 率 ( % )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	90.1	77.7	12.4

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和2年度は39.3パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

b 職員1人当たり処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、令和2年度は3,447人で、令和元年度の状況と比較すると、145人減少している。

c 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和2年度は149.7円で、令和元年度の状況と比較すると、16.4円上昇している。

d 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和2年度は166.2円で、令和元年度の状況と比較すると、5.3円低下している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和2年度は90.1パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、12.4ポイント上昇している。

(イ) 経営比率

令和2年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	42.5	36.8	5.7
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	112.6	109.9	2.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.4	110.0	3.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 ( 注 )}} \times 100$	0.7	0.5	0.2

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は42.5パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、5.7ポイント上昇している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率で、令和2年度は112.6パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、2.7ポイント上昇している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったこと

を示すものであり、令和2年度は113.4パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、3.4ポイント上昇している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和2年度は0.7パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年3月31日現在 (期 末)	令和2年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	171,475,614	172,438,893	△ 963,279	△ 0.6
	流 動 資 産	2,151,516	1,672,859	478,657	28.6
資 産 合 計		173,627,130	174,111,752	△ 484,622	△ 0.3
負 債	固 定 負 債	58,816,543	60,527,979	△ 1,711,436	△ 2.8
	流 動 負 債	6,414,367	6,166,904	247,463	4.0
	繰 延 収 益	85,983,841	86,235,067	△ 251,226	△ 0.3
	計	151,214,751	152,929,951	△ 1,715,200	△ 1.1
資 本	資 本 金	17,162,006	16,225,729	936,277	5.8
	剰 余 金	5,250,373	4,956,072	294,301	5.9
	計	22,412,379	21,181,801	1,230,578	5.8
負 債 ・ 資 本 合 計		173,627,130	174,111,752	△ 484,622	△ 0.3

(ア) 資 産

資産の総額は1,736億2,713万円で、期首に比べ4億8,462万2千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,714億7,561万4千円で、期首に比べ9億6,327万9千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は21億5,151万6千円で、期首に比べ4億7,865万7千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,512億1,475万1千円で、期首に比べ17億1,520万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は588億1,654万3千円で、期首に比べ17億1,143万6千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は64億1,436万7千円で、期首に比べ2億4,746万3千円増加した。これは、主に1年以内に償還予定の企業債が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は859億8,384万1千円で、期首に比べ2億5,122万6千円減少した。これは、主に長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は224億1,237万9千円で、期首に比べ12億3,057万8千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は171億6,200万6千円で、期首に比べ9億3,627万7千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は52億5,037万3千円で、期首に比べ2億9,430万1千円増加した。これは、純利益が増加したことによるものである。

イ 財務比率

令和2年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	99.0	△ 0.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	33.9	34.8	△ 0.9
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	62.4	61.7	0.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.6	102.7	△ 0.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	158.2	160.5	△ 2.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.5	27.1	6.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和2年度は98.8パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は33.9パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は62.4パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和2年度は102.6パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和2年度は158.2パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、2.3ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和2年度は33.5パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、6.4ポイント上昇している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表17のとおりである。

表17 一般会計繰入金

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計 繰 入 金	基準内繰入（注）	4,323,253	4,482,069	△ 158,816	△ 3.5
	基準外繰入	626,015	829,740	△ 203,725	△ 24.6
	合 計	4,949,268	5,311,809	△ 362,541	△ 6.8

(注)「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和2年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が14万1,307人、有収水量は1,427万1,282立方メートル、汚水処理水量は1,813万1,340立方メートルで、有収率は78.71パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は104億1,728万円、総費用は91億8,670万1千円で、最終的には12億3,057万8千円の純利益が生じているものの、営業損失は45億9,558万円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は603万5千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は124万8千円となっている。

平成30年3月に策定された「津市下水道事業基本計画」に基づき、令和元年10月1日に使用料単価の適正化に向け料金改定を行ったこと等により、使用料単価が令和元年度133.3円から149.7円に上昇した。

また、汚水処理原価も令和元年度 171.5 円から 166.2 円へと低下したことから、使用料単価と汚水処理原価の差は 16.5 円にまで縮まった。

これにより、一般会計からの基準外繰入は、6 億 2,601 万 5 千円で令和元年度から 2 億 372 万 5 千円削減できている。

料金改定により事業継続のための経営基盤の強化が図られたものの、依然として基準外繰入金に頼る経営状況は継続しているため、同計画に基づき、効果的な整備の推進及び維持管理経費の縮減による更なる経営の効率化・健全化に取り組みたい。

なお、今後の下水道事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

#### ア 滞納処分の執行について

下水道使用料、受益者負担金・分担金の未収金対策として、職員による臨戸訪問や電話督促による納付指導に取り組んだことにより、納付誓約書の徴収の件数は増加しているが、過年度分の未収入額は下水道使用料で 429 万円、受益者負担金・分担金で 152 万 7 千円増加している。

下水道使用料、受益者負担金・分担金については、強制徴収公債権であるにもかかわらず滞納処分をした事例はなかったことから、令和元年度津市公営企業決算審査意見書において指摘した。

しかしながら、その後も滞納処分にまでは至っていないことから、差押処分等実効性のある滞納処分を早急に執行されたい。

#### イ 督促手数料及び延滞金の徴収について

下水道使用料の延滞があった場合について、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例第 4 条に定める督促手数料及び同条例第 5 条に定める延滞金を徴収していないことから、令和元年度津市公営企業決算審査意見書において指摘した。

しかしながら、その後も一切徴収されていないことから、早期にこれを徴収されたい。

#### 4 令和2年度津市駐車場事業会計決算の状況

##### (1) 事業実績

令和2年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、5駐車場で59万1,726台、1日平均台数は1,626台で、回転率は1.33回である。

また、駐車場別の利用台数を令和元年度と比較すると、お城東駐車場は14,833台減少、フェニックス通り駐車場は28,957台減少、アスト駐車場は118,534台減少、ポルタひさい駐車場は25,543台減少、久居駅東口駐車場は22,520台減少、全体では210,387台減少している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位:台・回・P)

区分		収容台数	利用台数	1日平均台数	回転率(注)
令和2年度	お城東駐車場	179	70,616	194	1.08
	フェニックス通り駐車場	161	104,834	289	1.80
	アスト駐車場	380	202,286	555	1.46
	ポルタひさい駐車場	300	196,404	539	1.80
	久居駅東口駐車場	205	17,586	49	0.24
	計	1,225	591,726	1,626	1.33
令和元年度	お城東駐車場	179	85,449	235	1.31
	フェニックス通り駐車場	161	133,791	369	2.29
	アスト駐車場	380	320,820	877	2.31
	ポルタひさい駐車場	300	221,947	607	2.02
	久居駅東口駐車場	205	40,106	110	0.54
	計	1,225	802,113	2,198	1.79
増減	お城東駐車場	0	△ 14,833	△ 41	△ 0.23
	フェニックス通り駐車場	0	△ 28,957	△ 80	△ 0.50
	アスト駐車場	0	△ 118,534	△ 322	△ 0.85
	ポルタひさい駐車場	0	△ 25,543	△ 68	△ 0.23
	久居駅東口駐車場	0	△ 22,520	△ 61	△ 0.30
	計	0	△ 210,387	△ 572	△ 0.47

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収益的収入は、予算額1億6,041万3千円に対し、決算額は1億6,358万円（うち仮受消費税及び地方消費税1,484万1千円）で、収入率は102.0パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	160,413	(14,841) 163,580	3,167	102.0
営 業 収 益	158,294	(14,693) 161,605	3,311	102.1
営 業 外 収 益	2,119	(148) 1,975	△ 144	93.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和2年度の収益的支出は、予算額1億9,697万5千円に対し、決算額は1億8,988万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,169万8千円）で、執行率は96.4パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	196,975	(11,698) 189,884	7,091	96.4
営 業 費 用	194,234	(11,698) 188,500	5,734	97.0
営 業 外 費 用	2,741	1,384	1,357	50.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

### ウ 資本的収入

令和2年度の資本的収入は、なかった。

### エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和2年度の資本的支出は、予算額9,638万7千円に対し、決算額は9,638万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税249万7千円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,638万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額249万7千円、減債積立金3,393万1千円、建設改良積立金2,497万円、過年度分損益勘定留保資金3,498万8千円で補填されている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	96,387	(2,497) 96,386	1	100.0
建 設 改 良 費	27,467	(2,497) 27,467	0	100.0
企 業 債 償 還 金	33,932	33,931	1	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	34,988	34,988	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和2年度は予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額は定められていなかった。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表5のとおりである。

表5 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	10,602	9,137	1,465

### (3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和2年度の収益・費用は表6のとおりとなっており、総収益は1億4,874万1千円、総費用は1億7,754万1千円で、2,880万円の純損失が生じている。

表6 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	146,912	98.8	営 業 費 用	176,802	99.6	△ 29,890
営 業 外 収 益	1,829	1.2	営 業 外 費 用	739	0.4	1,090
計	148,741	100.0	計	177,541	100.0	△ 28,800

## イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表7のとおりである。

表7 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	146,912	98.8	231,496	99.0	△ 84,584	△ 36.5
駐 車 収 益	146,912	98.8	231,496	99.0	△ 84,584	△ 36.5
営 業 外 収 益	1,829	1.2	2,342	1.0	△ 513	△ 21.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	0.0	143	0.1	△ 123	△ 86.0
雑 収 益	1,809	1.2	2,199	0.9	△ 390	△ 17.7
計	148,741	100.0	233,838	100.0	△ 85,097	△ 36.4

## ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	176,802	99.6	175,102	99.3	1,700	1.0
駐 車 場 管 理 費	126,350	71.2	125,604	71.2	746	0.6
減 価 償 却 費	50,452	28.4	49,498	28.1	954	1.9
営 業 外 費 用	739	0.4	1,301	0.7	△ 562	△ 43.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	739	0.4	1,301	0.7	△ 562	△ 43.2
計	177,541	100.0	176,403	100.0	1,138	0.6

## エ 経営比率

令和2年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表9のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	83.1	132.2	△ 49.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	83.8	132.6	△ 48.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	△ 1.1	2.1	△ 3.2

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

### (ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は83.1パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、49.1ポイント低下している。

### (イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は83.8パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、48.8ポイント低下している。

### (ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和2年度はマイナス1.1パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、3.2ポイント低下している。

## (4) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

### ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表10のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年3月31日現在 (期末)	令和2年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,463,944	2,489,426	△ 25,482	△ 1.0
	流動資産	107,983	193,687	△ 85,704	△ 44.2
資 産 合 計		2,571,927	2,683,113	△ 111,186	△ 4.1
負 債	固定負債	254,849	301,625	△ 46,776	△ 15.5
	流動負債	57,544	93,153	△ 35,609	△ 38.2
	計	312,393	394,778	△ 82,385	△ 20.9
資 本	資 本 金	2,171,659	2,122,195	49,464	2.3
	剰 余 金	87,875	166,139	△ 78,264	△ 47.1
	計	2,259,534	2,288,334	△ 28,800	△ 1.3
負債・資本合計		2,571,927	2,683,113	△ 111,186	△ 4.1

## (ア) 資 産

資産の総額は25億7,192万7千円で、期首に比べ1億1,118万6千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 固定資産

固定資産は24億6,394万4千円で、期首に比べ2,548万2千円減少した。これは、主に建物の減価償却によるものである。

## b 流動資産

流動資産は1億798万3千円で、期首に比べ8,570万4千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

## (イ) 負 債

負債の総額は3億1,239万3千円で、期首に比べ8,238万5千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 固定負債

固定負債は2億5,484万9千円で、期首に比べ4,677万6千円減少した。これは、建設改良等企業債及び建設改良等他会計借入金の減少によるものである。

## b 流動負債

流動負債は5,754万4千円で、期首に比べ3,560万9千円減少した。これは、主に建設改良等企業債の減少によるものである。

## (ウ) 資 本

資本の総額は22億5,953万4千円で、期首に比べ2,880万円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は21億7,165万9千円で、期首に比べ4,946万4千円増加した。これは、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

b 剰余金

剰余金は8,787万5千円で、期首に比べ7,826万4千円減少した。これは、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

イ 財務比率

令和2年度の主な財務比率は、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和2年度	令和元年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.8	92.8	3.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	9.9	11.2	△ 1.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	87.9	85.3	2.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	98.0	96.1	1.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	109.0	108.8	0.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.7	207.9	△ 20.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和2年度は95.8パーセントで、令和元年度と比較すると、3.0ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は9.9パーセントで、令和元年度と比較すると、1.3ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は87.9パーセントで、令和元年度と比較すると、2.6ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、令和2年度は98.0パーセントで、令和元年度と比較すると、1.9ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和2年度は109.0パーセントで、令和元年度と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和2年度は187.7パーセントで、令和元年度と比較すると、20.2ポイント低下している。

(5) まとめ

令和2年度の5駐車場の利用状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、総利用台数は59万1,726台、1日平均台数は1,626台で、令和元年度と比較すると、利用台数は210,387台、1日平均台数は572台、回転率も0.47回とそれぞれ大きく減少している。

次に、令和2年度の経営成績を見ると、総収益は1億4,874万1千円、総費用は1億7,754万1千円で、純損失2,880万円となり、令和元年度の純利益5,743万5千円から、一気に赤字転落となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が最大の要因ではあるが、令和2年3月に策定した「津市駐車場事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）の財政計画においても、周辺民間駐車場との競合による利用者の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増加により、令和7年度には経常収支が赤字になることが見込まれており、赤字となる時期が早まったことにより、財政計画の見直しが急務な状況となっている。

経営戦略に位置付けられている駐車場の無人管理化、管理機器の見直し等による費用削減に取り組むとともに、広告収入等による駐車料金以外の収入確保にも取り組むなど、公営企業会計の原則である独立採算を持続できるよう、不断の経営改善に努められたい。

## 5 令和2年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

### (1) 事業実績

令和2年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は563億8,357万2千円で、令和元年度に比べ171億505万2千円増加している。主な要因は、場外委託において26億9,195万4千円減少しているものの、電話投票が203億330万5千円増加しているためである。

また、利用者数は1,205万5,318人で、令和元年度に比べ77万7,521人増加している。主な要因は、場外委託において255万965人減少しているものの、電話投票が342万7,201人増加しているためである。

表1 事業実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度決算		
				増 減	増 減 率 (%)	
開 催 日 数	日	192	192	0	0.0	
売 上 金 (注)	千円	56,383,572	39,278,520	17,105,052	43.5	
内 訳	本 場	千円	2,903,733	3,308,390	△ 404,657	△ 12.2
	電 話 投 票	千円	43,730,033	23,426,728	20,303,305	86.7
	津 イ ン ク ル	千円	361,810	432,652	△ 70,842	△ 16.4
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	185,160	191,737	△ 6,577	△ 3.4
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	177,116	201,339	△ 24,223	△ 12.0
	場 外 委 託	千円	9,025,721	11,717,675	△ 2,691,954	△ 23.0
一 日 平 均 売 上 金	千円	293,664	204,576	89,088	43.5	
利 用 者 数	人	12,055,318	11,277,797	777,521	6.9	
内 訳	本場(場内)入場者数	人	188,684	232,755	△ 44,071	△ 18.9
	電 話 投 票	人	8,270,036	4,842,835	3,427,201	70.8
	津 イ ン ク ル	人	67,345	112,536	△ 45,191	△ 40.2
	ボートレースチケット ショップ養老	人	14,861	14,770	91	0.6
	ボートレースチケット ショップ名張	人	77,981	87,525	△ 9,544	△ 10.9
	場 外 委 託	人	3,436,411	5,987,376	△ 2,550,965	△ 42.6

(注) 決算書18ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収益的収入は、予算額 609 億 3,791 万 5 千円に対し、決算額は 592 億 407 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 468 万 3 千円）で、収入率は 97.2 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	60,937,915	(4,683) 59,204,071	△ 1,733,844	97.2
営 業 収 益	60,862,934	(4,152) 59,128,568	△ 1,734,366	97.2
営 業 外 収 益	74,981	(531) 75,504	523	100.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和2年度の収益的支出は、予算額 602 億 6,191 万 7 千円に対し、決算額は 575 億 5,789 万 7 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 5 億 7,907 万 3 千円）で、執行率は 95.5 パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執行率
モーターボート競走事業費用	60,261,917	(579,073) 57,557,897	2,704,020	95.5
営 業 費 用	56,918,653	(579,073) 54,233,561	2,685,092	95.3
営 業 外 費 用	3,343,264	3,324,336	18,928	99.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

### ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和2年度の資本的収入は、予算額 1 億 7,696 万円に対し、決算額は 1 億 7,057 万 8 千円で、収入率は 96.4 パーセントであった。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	176,960	170,578	△ 6,382	96.4
基 金 繰 入 金	176,960	170,578	△ 6,382	96.4

## エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和2年度の資本的支出は、予算額11億3,693万4千円に対し、決算額は11億240万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税3,638万4千円）、翌年度繰越額は638万2千円で、執行率は97.0パーセントとなり、2,814万8千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,182万6千円は、過年度分損益勘定留保資金等9億3,182万6千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,136,934	(36,384) 1,102,404	6,382	28,148	97.0
建設改良費	518,273	(36,384) 483,745	6,382	28,146	93.3
企業債償還金	618,081	618,080	0	1	100.0
投 資	580	580	0	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

## オ 予算で定められた限度額等

## (ア) 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金の執行状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	425,513	393,270	32,243
交 際 費	337	27	310

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和2年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は591億9,939万1千円、総費用は575億7,081万9千円で、16億2,857万2千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	59,124,416	99.9	営 業 費 用	53,654,488	93.2	5,469,927
営 業 外 収 益	74,976	0.1	営 業 外 費 用	3,916,331	6.8	△ 3,841,356
計	59,199,391	100.0	計	57,570,819	100.0	1,628,572

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	59,124,416	99.9	42,263,492	99.8	16,860,924	39.9
開 催 収 益	57,400,409	97.0	40,072,948	94.6	17,327,461	43.2
場間場外発売事務受託収益	1,641,876	2.8	2,092,597	4.9	△ 450,721	△ 21.5
本 場 分	948,674	1.6	1,342,114	3.2	△ 393,440	△ 29.3
ポートルースチケットショップ養老分	380,734	0.6	413,503	1.0	△ 32,769	△ 7.9
ポートルースチケットショップ名張分	312,468	0.5	336,980	0.8	△ 24,512	△ 7.3
その他営業収益	82,130	0.1	97,947	0.2	△ 15,817	△ 16.1
営 業 外 収 益	74,976	0.1	68,903	0.2	6,073	8.8
使 用 料	50,294	0.1	41,023	0.1	9,271	22.6
受取利息及び配当金	1,131	0.0	653	0.0	478	73.2
長期前受金戻入	18,367	0.0	18,367	0.0	0	0.0
雑 収 益	5,183	0.0	8,860	0.0	△ 3,677	△ 41.5
特 別 利 益	0	0.0	27,668	0.1	△ 27,668	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	27,668	0.1	△ 27,668	△ 100.0
計	59,199,391	100.0	42,360,063	100.0	16,839,328	39.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	53,654,488	93.2	39,360,281	98.7	14,294,207	36.3
開催費	49,603,207	86.2	35,226,680	88.3	14,376,527	40.8
場外発売場事務受託費	551,427	1.0	602,387	1.5	△ 50,960	△ 8.5
ボートレースチケットショップ養老分	299,542	0.5	331,733	0.8	△ 32,191	△ 9.7
ボートレースチケットショップ名張分	251,885	0.4	270,654	0.7	△ 18,769	△ 6.9
施設管理費	423,661	0.7	529,689	1.3	△ 106,028	△ 20.0
競走実施費	1,578,218	2.7	1,508,366	3.8	69,852	4.6
販売促進費	591,982	1.0	538,480	1.3	53,502	9.9
総係費	457,493	0.8	426,775	1.1	30,718	7.2
減価償却費	448,418	0.8	527,777	1.3	△ 79,359	△ 15.0
資産減耗費	82	0.0	127	0.0	△ 45	△ 35.4
営業外費用	3,916,331	6.8	531,123	1.3	3,385,208	637.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,080	0.0	4,435	0.0	△ 1,355	△ 30.6
繰出金	3,300,000	5.7	100,000	0.3	3,200,000	3200.0
雑支出	613,251	1.1	426,688	1.1	186,563	43.7
計	57,570,819	100.0	39,891,404	100.0	17,679,415	44.3

## エ 経営比率

令和2年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和2年度	令和元年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	110.2	107.4	2.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.8	106.2	△ 3.4
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.8	5.8	△ 3.0

### (ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は110.2パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、2.8ポイント上昇している。

### (イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和2年度は102.8パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、3.4ポイント低下している。

### (ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和2年度は2.8パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、3.0ポイント低下している。

## (4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、平成28年度から令和元年度までは同額の1億円であったが、令和2年度は33億円を繰り出している。

表12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	3,300,000	100,000	3,200,000

## (5) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

### ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示す

とおりである。

表 13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年3月31日現在 (期 末)	令和2年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	10,991,077	11,225,481	△ 234,404	△ 2.1
	流 動 資 産	9,028,681	7,199,876	1,828,805	25.4
資 産 合 計		20,019,759	18,425,357	1,594,402	8.7
負 債	固 定 負 債	225,117	224,764	353	0.2
	流 動 負 債	1,593,512	1,619,424	△ 25,912	△ 1.6
	繰 延 収 益	261,547	270,159	△ 8,612	△ 3.2
	計	2,080,177	2,114,347	△ 34,170	△ 1.6
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	6,780,002	5,151,431	1,628,572	31.6
	計	17,939,582	16,311,010	1,628,572	10.0
負 債 ・ 資 本 合 計		20,019,759	18,425,357	1,594,402	8.7

(ア) 資 産

資産の総額は200億1,975万9千円で、期首に比べ15億9,440万2千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は109億9,107万7千円で、期首に比べ2億3,440万4千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は90億2,868万1千円で、期首に比べ18億2,880万5千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は20億8,017万7千円で、期首に比べ3,417万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億2,511万7千円で、期首に比べ35万3千円増加した。これは、主に退職給付引当金が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は15億9,351万2千円で、期首に比べ2,591万2千円減少した。これは、主に企業債を完済したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は2億6,154万7千円で、期首に比べ861万2千円減少した。これは、主に長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は179億3,958万2千円で、期首に比べ16億2,857万2千円増加しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は111億5,957万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は67億8,000万2千円で、期首に比べ16億2,857万2千円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 基金の状況

基金の状況は表14のとおりであり、年度中において、基金利息58万円を積み立て、1億7,057万8千円を取り崩したため、令和2年度末の現在高は22億2,782万4千円となっている。

表 14 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	2,397,823	△ 169,998	2,227,824

ウ 財務比率

令和2年度の主な財務比率は、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 15 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和2年度	令和元年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	54.9	60.9	△ 6.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.1	1.2	△ 0.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	90.9	90.0	0.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	59.6	66.8	△ 7.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	60.4	67.7	△ 7.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	566.6	444.6	122.0

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本



(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和2年度は54.9パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、6.0ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は1.1パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和2年度は90.9パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、0.9ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和2年度は59.6パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、7.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和2年度は60.4パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、7.3ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和2年度は566.6パーセントで、令和元年度の状況と比較すると、122.0ポイント上昇している。

## (6) まとめ

令和2年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は192日で令和元年度と同日数であるが、利用者数は1,205万5,318人で、令和元年度より77万7,521人増加している。また、年間舟券発売金は563億8,357万2千円で、令和元年度より171億505万2千円増加している。

次に、経営成績について見ると、総収益591億9,939万1千円に対し、総費用は575億7,081万9千円で、収支差引16億2,857万2千円の純利益が生じている。

これは、令和2年度においては、プレミアムG1マスターズチャンピオンや周年記念競走、東海地区選手権のG1レースを開催したこと等によるものである。

また、その中でも特に「電話投票」においては、外出自粛となったコロナ禍の巣ごもり需要がさらに加速したことなどにより、売上が増え、一般会計への繰り出し前の営業利益は、令和元年度の約29億円から令和2年度は約54億円となった。これにより、繰出金は、営業利益の約60%を占める33億円となり、市財政への貢献を大いに果たす結果となった。

今後も時流を捉えた業界戦略に即応し、高い収益力を確保することにより、市財政への収益に応じた安定的貢献を期待するものである。

